

鴻巣市国土強靱化地域計画

— 資料編 —

令和6年11月



鴻巣市

目次

第1章 資料編の概要

1. 本書の位置づけ	1
2. 計画期間	1
3. 国土強靱化関係交付金と取組事業の記載について	1
4. 主な事業と指標の表記について	2

第2章 国土強靱化関係交付金と取組事業一覧

3

第3章 主な事業と指標

4

第1章 資料編の概要

1. 本書の位置づけ

本書は、「鴻巣市国土強靱化地域計画」に記載された脆弱性評価と推進方針に基づいて、脆弱性やリスクを低減するために取り組む事業とその指標（K P I）等について記載しています。

鴻巣市国土強靱化地域計画

- ◇ 強靱化の基本的考え方（基本目標、事前に備えるべき目標、想定する自然災害）
- ◇ リスクシナリオの設定と総合振興計画との相関図
- ◇ 脆弱性評価・推進方針

手段

鴻巣市国土強靱化地域計画＜資料編＞

- ◇ 実施事業の計画と改善すべき指標（現状値と目標値）

2. 計画期間

「鴻巣市国土強靱化地域計画」は、総合振興計画の基本計画期間（5年間）と連動させて策定することを基本としていますが、具体的な取組を記載する本書については、脆弱性の変化、財源の確保状況、法改正や制度改正等を踏まえて、必要に応じて見直しを行います。

	～R3 年度	R 4～R 8 年度	R 9～R 1 8 年度	
鴻巣市総合振興計画	第 6 次		第 7 次	
	前期 基本計画	後期 基本計画	前期 基本計画	後期 基本計画
鴻巣市国土強靱化地域計画	第 1 版		第 2 版	第 3 版
鴻巣市国土強靱化地域計画＜資料編＞	必要に応じて見直し			

3. 国土強靱化関係交付金と取組事業の記載について

第 2 章においては、「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」に基づき実施される事務事業について、交付金等の種別ごとに該当する事務事業の一覧にて示しています。

4. 主な事業と指標の表記について

第3章においては、鴻巣市国土強靱化地域計画に基づき実施する事業のうち、主な事業について、事業毎の計画を以下の観点により記載しています。

- ① 事業毎に該当するリスクシナリオを示すとともに、総合振興計画内の施策体系のどの分野に該当しているかを示します。なお、複数のリスクシナリオに該当する事業については、主たるリスクシナリオを設定しています。
- ② 「事業年度」の設定については、ハード整備事業等で、事業計画期間が明確となっている場合は、その事業計画終了予定年度を目標年度として設定しています。啓発や訓練などの継続的なソフト事業等については、総合振興計画の基本計画の年度を事業年度として設定します。
- ③ 鴻巣市国土強靱化地域計画に基づく実施内容は、「2 全体計画」に示します。K P Iには、原則として「事務事業の活動指標または成果指標」を設定し各年度の計画値を示します。

「記載例」

①

事業名称	自主防災組織等支援事業						[196]
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する					
リスクシナリオ	1	市民の災害に対する認識が十分でないために、多数の死者・負傷者が発生する事態					
担当部署	危機管理監 危機管理課						国土強靱化 交付金・補助金名
事業年度	令和04年度～令和08年度						
総合計画	政策 03	施策 01	基本事業 02				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）							2 全体計画
市民 自治会							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各自治会が自主防災組織を組織することで、共助による避難、救助の体制を整備する。							

③

自主防災組織の活性化と、新たな結成を促進するため、防災活動費用や必要な防災資機材の整備費用の一部を補助する。また、令和3年度から創設した自主防災組織合同訓練実施補助金により、災害時における複数団体での避難活動を円滑に行うための訓練を推進することで、地域全体の防災力の向上を図り、自主防災組織の結成を促進させる。

指標・事業費の推移	単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
自主防災組織率	%	68.0	71.5	78.8	84.3	84.3	
事業費	事業費	千円		3,602	3,602	3,602	—
	うち一般財源	千円		3,602	3,537	3,537	—

※R07以降の事業費は計画額

第2章 国土強靱化関係交付金と取組事業一覧

「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」に基づき実施される事務事業の一覧は、以下のとおりです。

国土強靱化関係交付金・補助金	関連事務事業	担当課
就学前教育・保育施設整備交付金	民間保育所施設整備事業	保育課
学校施設環境改善交付金	小学校施設改修事業	教育総務課
	中学校施設改修事業	教育総務課
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地域介護・福祉空間整備事業	介護保険課
防災・安全交付金	市営住宅施設維持管理事業	建築住宅課
	住宅等耐震改修促進事業	建築住宅課
	北新宿第二土地区画整理事業	市街地整備課
	広田中央特定土地区画整理事業	市街地整備課
	市道 A－1004 号線整備事業	道路課
	市街化編入に伴う地区施設道路整備事業	道路課
	駅南通線整備事業	道路課
	三谷橋大間線（3 期工事）整備事業	道路課
	上尾道路接続市道整備事業	道路課
	配水管等布設事業	水道課
	雨水整備事業	下水道課
住宅市街地総合整備促進事業費補助	空家等適正管理事業	建築住宅課
道路更新防災等対策事業費補助	橋りょう維持事業	道路課
循環型社会形成推進交付金	合併処理浄化槽設置補助事業	環境課

第3章 主な事業と指標

事業名称	自主防災組織等支援事業						[196]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	1	市民の災害に対する認識が十分でないために、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	危機管理監 危機管理課				国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03	施策 01	基本事業 02					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画			
市民 自治会					自主防災組織の活性化と、新たな結成を促進するため、防災活動費用や必要な防災資機材の整備費用の一部を補助する。また、令和3年度から創設した自主防災組織合同訓練実施補助金により、災害時における複数団体での避難活動を円滑に行うための訓練を推進することで、地域全体の防災力の向上を図り、自主防災組織の結成を促進させる。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各自治会が自主防災組織を組織することで、共助による避難、救助の体制を整備する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
自主防災組織率			%	68.0	71.5	78.8	84.3	84.3
事業費			千円		3,602	3,602	3,602	—
			うち一般財源	千円		3,602	3,537	3,537

事業名称	避難行動要支援者事業						[1184]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	2	情報伝達の不備により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	健康福祉部 福祉課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 02	施策 02	基本事業 04					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
災害時要援護者(高齢者、重度要介護認定者、障がい者、難病患者等)				・災害時に単独で避難することや避難情報を入手することが困難な高齢者や障がい者等について、市で避難行動要支援者名簿を作成する。 ・平常時から本人同意に基づき自治会や民生委員等に名簿情報を提供し、災害発生時の安否確認や避難支援等を円滑に行える体制を確立する。 ・平成22年10月から災害時要援護者支援システムを導入し、登録者情報等を管理している。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害時要援護者を特定し、自主防災組織、自治会及び民生委員・児童委員等と名簿を共有し、安否確認や避難支援ができる体制を整備する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
避難行動要支援者避難支援制度登録者の個別計画作成割合（強靱化）			%	—	30	40	50	50
事業費			千円		288	288	288	—
うち一般財源			千円		288	288	288	—

事業名称	防災行政無線管理事業						[199]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	2	情報伝達の不備により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	危機管理監 危機管理課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 03 施策 01 基本事業 04								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
市民					令和3年度に60MHzから280MHzへ設備を更新した防災行政無線（同報系無線局、移動系無線局）について、毎年定期点検を行うとともに、適宜修繕を行う。また、防災ラジオの配布のほか、メールやアプリ、市ホームページ等の災害情報ツールの周知に努め、災害情報伝達の正確性・迅速性の向上を図る。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時に有効な通信機器とするため、適正な維持管理を行い、常時使用可能な状態となっている。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
聞こえない聞きづらい等の苦情件数（同報系無線局）				件	7	0	0	0	0
聞こえない聞きづらい等の苦情件数（移動系無線局）				件	0	0	0	0	0
事業費				事業費	千円	19,191	30,191	19,191	—
				うち一般財源	千円	19,191	30,191	19,191	—

事業名称	行政情報発信事業						[1627]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	2	情報伝達の不備により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	市長政策室 秘書課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 06 施策 03 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
市民					市のホームページについて、職員が外部から情報更新できる仕様にする必要がある。また、「災害時緊急放送に関する協定」を締結している株式会社フラワーコミュニティ放送との連携を強化するほか、広く避難情報や被災情報を発信する手段を構築する必要がある。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
SNSの活用により、市の情報が広く市民に周知されている					更新用の外部PCを災害対策本部に配置するとともに、SNSなどの情報発信手段の充実・強化を図っていく。					
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
SNSのフォロワー数				人	13,000	23,461	25,783	28,335	28,335	
事業費				事業費	千円		4,637	4,637	4,637	—
				うち一般財源	千円		4,637	4,637	4,637	—

事業名称	公園維持管理事業						[567]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	都市建設部 都市計画課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度 ～ 令和08年度							
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市管理の公園 市民				公園の遊具、トイレ等の日常点検や修繕工事を行う。公園内の清掃や除草を定期的に行い、樹木の剪定や消毒を計画的に実施する。 また、トイレの汲み取りを適宜実施し、安全で、快適な公園利用ができるよう維持管理している。修繕の進め方は以下のとおり ①安全性の面から優先順位をAランクからDランクに設定 ②平成26年度に遊具以外の公園施設の点検を実施。 ③令和元年度に新指針に基づいた遊具点検を実施。 ④点検結果に基づき、順次修繕工事を計画的に実施。 ※遊具以外の公園施設については、適宜修繕を行っている。 ※樹木の剪定や消毒については、適宜行っている。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多くの市民が安心・安全に利用できる								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
公園施設の不具合による事故件数			件	0	0	0	0	0
事業費			千円		85,984	85,984	85,984	—
うち一般財源			千円		81,496	81,496	81,496	—

事業名称	既設公園施設・遊具改修事業						[577]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	都市建設部 都市計画課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
公園の施設 公園利用者					遊具・公園施設等の点検・改修を行い安全性と快適性を高める。（全体計画） ・有資格者に遊具施設の定期点検を委託し、安全性の面からの優先順位を設定する。 ・指針に基づいた点検を実施し、改修計画を立てる。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					○令和7年度 既設公園遊具改修工事、ゴムチップ舗装修繕、トイレ改修工事				
公園の施設の安全性や機能が確保されている。					○令和8年度 既設公園遊具改修工事、ゴムチップ舗装修繕、トイレ改修工事 ○令和9年度 既設公園遊具改修工事、ゴムチップ舗装修繕、トイレ改修工事				
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
公園施設の不具合による事故件数				件	0	0	0	0	0
事業費				千円		55,637	166,248	38,166	—
うち一般財源				千円		55,637	166,248	38,166	—

事業名称	鴻巣市都市公園〔20公園〕管理運営事業						[1030]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	都市建設部 都市計画課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
公園 市民					H20.4.1から都市公園(13公園)に指定管理者制度を導入 ※上谷総合、せせらぎ、※赤見台近隣、鴻巣、※東町、※ひばり野中央、※糠田運動場、荒川ハナマ、富士見、新宿第一、石田堤史跡、※あかぎ、※川里中央 管理区域：公園内の※※施設を除いた部分（※※※施設有）の維持管理 業務：除草清掃、樹木の剪定、トイレ清掃、遊具の修繕等の維持管理業務と自主事業の開催 H26年度更新 H27.4.1協定変更 R5年度更新 R6.4.1協定変更 7公園追加し、20公園に指定管理制度を導入					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
公園が適切に管理されて、心地よく市民が利用できる。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
公園に関する苦情数				件	37	37	37	37	37	
事業費				事業費	千円		104,561	104,561	104,561	—
				うち一般財源	千円		104,561	104,561	104,561	

事業名称	ふるさと総合緑道整備事業						[1036]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	都市建設部 都市計画課						国土強靱化 交付金・補助金名		
事業年度	令和04年度～								
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）							2 全体計画		
ふるさと総合緑道及び利用者							【事業概要】 市全域を対象に、公園緑地施設、主要な公共施設、保全緑地や歴史文化施設等をネットワークで結び、令和2年度ふるさと総合緑道基本計画更新に基づき整備を実施する。令和5年度に測量委託業務を実施し、今後は、未整備部分の橋梁整備も併せて進めていく。		
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ふるさと総合緑道が整備されることで、みどりに親しみながら、安全・安心に歩くことが出来る環境を作り上げる。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
ふるさと総合緑道整備率				%	99.5	99.5	99.5	99.5	100
事業費				事業費	千円				—
				うち一般財源	千円				

事業名称	川里中央公園整備事業						[1197]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	都市建設部 都市計画課				国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	平成23年度～令和11年度							
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画			
川里中央公園及び利用者					【事業概要】 平成23年度に基本計画の見直しを行った川里中央公園整備事業区域内11.8haにおいて、緑と水を基調とした整備方針に基づき、未整備区域3.87haのうち未買収地の用地取得を進めていく。 【今後の方向性】 令和7年度～令和8年度 維持管理業務 令和9年度以降 用地買収			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の憩いの場、指定緊急避難場所として、総合公園を整備する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
川里中央公園整備率（面積ベース）			%	0	67.2	67.2	67.2	100
事業費	事業費		千円		1,058	1,058	1,058	—
	うち一般財源		千円		1,058	1,058	1,058	—

事業名称	すみれ野中央公園管理運営事業						[1312]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	都市建設部 都市計画課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
北鴻巣西口区画整理事業地内公園					土地区画整理事業用地内の公園について、平成23年度から指定管理者制度を導入し、地域住民で組織した「特定非営利法人エリアマネジメント北鴻巣」と協定を締結して管理運営を行う。 管理区域：すみれ野中央公園4,371.90㎡ 業務内容：公園利用の許可及び利用料金徴収 園内の清掃、巡視及び植栽管理 協定期間：令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間） 平成24年度から区画整理課から所管替え				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
まちに暮らす人が主体となって公園が適切に管理されて、心地よく地域の住民が利用でき、まち（エリア）をつくり、育てていく（マネジメント）の考えに基づき組織され、心の通い合うコミュニティも形成される。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
公園に関する苦情件数				件数	1	0	0	0	0
事業費				事業費	千円	3,535	3,535	3,535	—
				うち一般財源	千円		3,535	3,535	3,535

事業名称	(仮称)北新宿近隣公園整備事業						[1672]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	3	避難場所の不十分な整備により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	都市建設部 都市計画課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	平成24年度～令和08年度									
総合計画	政策 04 施策 05 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
市民 北新宿近隣公園					【事業概要】 北新宿土地区画整理地内において計画されている近隣公園について、地域に相応しい公園整備を進めていく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					【今後の方向性】 令和6年度 実施設計の作成 令和7・8年度 公園整備工事 →令和8年度で整備完了予定					
北新宿土地区画整理地内に公園の整備を行い、市民に憩いと潤いの場が与えられる。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
北新宿近隣公園整備進捗率（事業費ベース）				%	0	6	50	100	100	
事業費				事業費	千円		17,471	121,000	121,000	262,012
				うち一般財源	千円		17,471			20,012

事業名称	民間保育所施設整備事業						[1065]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	こども未来部 保育課			国土強靱化 交付金・補助金名	就学前教育・保育施設整備交付金			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 01 施策 01 基本事業 01							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
民間保育園				浸水想定区域内の保育施設では、避難訓練を継続して実施するとともに、保護者への連絡体制を構築していく。 また、耐震基準を満たしていない、又は老朽化が進む保育施設に対しては、耐震化と予防保全の必要性や補助制度の周知・啓発を行い、国・県の補助金活用による計画的な整備を支援していく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
入所児童の安全に配慮した適切な保育環境を維持する								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
浸水装置区域内の保育施設における避難訓練実施率			%	100	100	100	100	100
事業費			千円					—
うち一般財源			千円					—

事業名称	吹上地域保育園等新設整備事業						[1678]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	こども未来部 保育課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和09年度									
総合計画	政策 01 施策 01 基本事業 01									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
未就学児童とその保護者					老朽化が進む公立保育所2園及びつつみ学園を統廃合し、耐震構造が十分な施設とする。また、浸水想定区域内に建築するため、万一の場合に備えた対策や訓練を実施するとともに、保護者への連絡体制を整える。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
（仮称）吹上コスモス保育園を含む複合施設を、吹上地域における子育て支援拠点施設として、保育需要の確保のほか、子育て支援センターを新設するとともに、療育の機能も集約し、つつみ学園を統合して新設・整備する。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
事業進捗率				%	10	10	20	50	100	
事業費				事業費	千円		14,895	36,766	373,900	—
				うち一般財源	千円		495	2,924	37,390	—

事業名称	小学校施設維持管理事業						[624]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	教育部 教育総務課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 01 施策 02 基本事業 04								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
小学校施設					学校施設や設備を維持するために、修繕や点検、清掃等を実施して、快適な教育環境を維持する。また、消耗品など各学校ごとに需要が異なる業務については、予算を配当し学校ごとに管理する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
各小学校施設が、必要に応じた予算のなかで、安全かつ適正に管理されている。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
小学校施設維持管理不備による使用不能件数				件	0	0	0	0	0
事業費				事業費	千円	227,656	212,295	214,992	—
				うち一般財源	千円		227,632	212,295	214,992

事業名称	小学校施設改修事業						[627]
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する					
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態					
担当部署	教育部 教育総務課			国土強靱化 交付金・補助金名	学校施設環境改善交付金		
事業年度	令和04年度～令和08年度						
総合計画	政策 01 施策 02 基本事業 04						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画			
小学校施設、児童				施設の老朽度、築年数等から計画的に設計・工事を実施。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
小学校の施設や設備の不具合や危険箇所が解消され、児童が安全かつ快適に利用している。							
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
トイレ洋式化率（累計）		%	65.1	68.1	68.1	69.7	69.7
事業費		千円		75,590	193,000	317,802	—
うち一般財源		千円		8,001	0	126,205	—

事業名称	中学校施設維持管理事業						[631]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	教育部 教育総務課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 01 施策 02 基本事業 04							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
中学校施設、児童				学校施設や設備を維持するために、修繕や点検、清掃等を実施して、快適な教育環境を維持する。また、消耗品など各学校ごとに需要が異なる業務については、予算を配当し学校ごとに管理する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各中学校施設が、必要に応じた予算のなかで、安全かつ適正に管理されている。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
中学校施設維持管理不備による使用不能件数			件	0	0	0	0	0
事業費			千円		108,416	147,437	153,024	—
うち一般財源			千円		105,118	147,437	153,024	—

事業名称	中学校施設改修事業						[635]
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する					
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態					
担当部署	教育部 教育総務課			国土強靱化 交付金・補助金名	学校施設環境改善交付金		
事業年度	令和04年度～令和08年度						
総合計画	政策 01 施策 02 基本事業 04						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画			
中学校施設、生徒				施設の老朽度、築年数等から計画的に設計・工事を実施。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中学校の施設や設備の不具合や危険箇所が解消され、生徒が安全かつ快適に利用している。							
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
トイレ洋式化率（累計）		%	59.4	61.6	61.6	61.6	61.6
事業費		千円		15,118	155,000	169,000	—
事業費	うち一般財源	千円		15,118	0	0	—

事業名称	放課後児童クラブ管理運営事業						[1601]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	こども未来部　こども応援課			国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策　01　施策　03　基本事業　02								
1　対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2　全体計画					
放課後児童クラブに入室している児童 放課後児童クラブ				【評価】 鴻巣児童センター及び学校施設外の放課後児童クラブ3施設（川里地区）について、耐震診断義務化の対象ではないが、耐震化を進めていく必要がある。また、一部、浸水想定区域内の施設については、災害時に迅速に対応できる体制を構築する必要がある。 【推進方針】 耐震化されていない施設は「公共施設等総合管理計画」に基づく施設のあり方を検討し、耐震化を図っていく。また、放課後児童クラブにおいて、事業者が適切に災害対応できる体制を構築するため、救急救命等の研修や各種災害に備えた避難訓練等を継続的に実施していく。					
3　意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の整備を行うことにより、待機児童ゼロを継続するとともに、研修を通じた支援の質の向上により、放課後児童クラブの役割である子どもの健全な育成を図る。									
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値		
災害対応のための避難訓練実施率		%	100	100	100	100	100		
事業費	事業費	千円		535,784	553,564	547,564	－		
	うち一般財源	千円		129,342	139,270	133,270	－		

事業名称	吹上地域体育施設管理運営事業						[1027]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	教育部 スポーツ課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 01 施策 05 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
吹上地域スポーツ施設（コスモスアリーナふきあげ・吹上総合運動場・吹上荒川総合運動公園・吹上富士見テニスコート・吹上富士見ゲートボール場・吹上パークゴルフ場）及びその利用者					コスモスアリーナふきあげは、耐震化が完了しているが、補助避難所として位置づけられている施設のため、建築基準法に基づく点検を実施し、非常時に備えた安全予防を図る。また、他の体育施設についても照明施設等の適正な維持管理を行っていく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・安心にスポーツができる環境整備を行い、施設利用者数の増加及び利用者満足度の向上を目指す。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
施設維持管理不備による使用不能件数				件	0	0	0	0	0
事業費				千円		68,016	88,213	105,684	—
うち一般財源				千円		67,680	87,840	105,311	—

事業名称	鴻巣地域体育施設管理運営事業						[1108]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	教育部 スポーツ課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 01 施策 05 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
鴻巣地域スポーツ施設（総合体育館・陸上競技場・天神テニスコート・常光テニスコート）及びその利用者					鴻巣市立総合体育館は、耐震化が完了しているが、補助避難所として位置づけられている施設のため、建築基準法に基づく点検を実施し、非常時に備えた安全予防を図るとともに、春季冬季の避難所利用を考慮し、空調設備、換気設備の保守管理を行う。 また、他の体育施設についても照明施設等の適正な維持管理を行っていく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全・安心にスポーツができる環境整備を行い、施設利用者数の増加及び利用者満足度の向上を目指す。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
施設維持管理不備による使用不能件数				件	0	0	0	0	0
事業費				千円		62,658	63,120	62,658	—
うち一般財源				千円		62,422	62,905	62,443	—

事業名称	地域介護・福祉空間整備事業						[1165]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	健康福祉部 介護保険課				国土強靱化 交付金・補助金名	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 02 施策 03 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
介護保険事業計画に位置づけられた地域密着型サービスを提供する事業者					既存の地域密着型サービス事業所等を整備する事業者に補助を行う。（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の対象として採択され、国からの交付が確定したもの） 毎年度、国への交付金申請に係る周知をしており、修繕等を希望する事業所の施設状況を確認している。地域密着型事業所の多くは築10数年を超え建物に傷みが出ているため、令和7年度から9年度まで、毎年度1件の申請・採択を目標とし、利用者の安全な生活のため整備を進める。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設整備をすることにより、安心・安全な地域密着型サービスを提供できる。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
申請件数				数	1	1	1	1	1
事業費				事業費	千円	1	1	1	—
				うち一般財源	千円				

事業名称	つつみ学園管理運営事業						[380]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	こども未来部 保育課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 02 施策 04 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
施設利用者（概ね3歳から6歳までの児童） つつみ学園				令和10年4月に吹上地域保育園を開設するにあたり、老朽化が進む 公立保育所2園及びつつみ学園を統廃合し、耐震構造が十分な施設と する。また、浸水想定区域内に建築するため、万一の場合に備えた 対策や訓練を実施するとともに、保護者への連絡体制を整える。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
通所利用児童が安心して施設を利用できるよう、安全で快適な環境を 維持する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
施設維持管理上の不具合による通所支障日数			日	0	0	0	0	0
事業費			事業費	千円	39,279	39,279	39,279	—
			うち一般財源	千円		8,098	8,098	8,098

事業名称	消防団運営事業						[189]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	危機管理監 危機管理課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 03 施策 01 基本事業 05								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
消防団 消防団員					常備消防で対応できない災害及び人命の救出のための出動や火災予防の啓蒙普及活動など、消防団を円滑に運営するため、非常勤特別職員報酬や公務災害補償・退職報償金・福祉共済の負担金等を支出し、災害時に必要な人材の確保と消防体制の強化を図り、組織力を維持する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防団に対する運営の補助をすることにより、地域防災力を維持する。 災害時に対する防御活動等により被害の軽減を図る。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
全建物火災に対する建物半壊以上の建物火災件数割合				%	34.7	16.7	16.7	16.7	16.7
事業費				千円		73,834	70,112	70,112	—
				うち一般財源	千円		61,430	57,708	57,708

事業名称	市営住宅施設維持管理事業						[519]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	都市建設部 建築住宅課			国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 04 施策 01 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市営住宅 市営住宅入居世帯				災害に強いまちづくりを進めるため、公営住宅等整備事業を推進する。 ・市営住宅の修繕は退去もしくは修繕依頼があった場合に実施。 ・修繕にあたっては鴻巣市小規模工事等契約希望者登録名簿から選考して随意契約（見積）により実施。なお、緊急の場合は直接業者に依頼。 ・原馬室第2団地、登戸団地、下谷団地、宮前団地、松原団地、小松団地、人形町団地、新宿団地、計8団地 ・令和5年度に公営住宅等長寿命化計画を改訂したことから、市営住宅の計画的な修繕・改修工事を行い良質な住宅ストック形成を図る。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市営住宅が安全・快適な状態に維持されている。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
修繕率（修繕件数／修繕すべき箇所）			%	100	100	100	100	100
維持管理予定の公営住宅における屋上・外壁等改善工 事を実施した割合（棟別）			%	0	0	7	14	14
事業費			事業費	千円	25,899	129,414	173,243	—
			うち一般財源	千円				

事業名称	住宅等耐震改修促進事業						[955]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	都市建設部 建築住宅課				国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金				
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 04 施策 01 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
昭和56年以前の住宅の所有者 危険ブロック塀等の所有者					災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。 既存住宅の耐震化を図るため「鴻巣市耐震改修促進計画」に基づき、市内における住宅の耐震診断及び耐震改修を行う者に対して助成金を交付する等、耐震化を促進していく。 また、地震発生時にブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するとともに生け垣の設置により良好な住環境の整備を図るため、危険ブロック塀等を撤去し又は撤去した範囲において新たに生け垣の設置を行った者に対し補助金を交付していく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
昭和56年以前の住宅の耐震化が促進されるほか、危険ブロック等の撤去と緑化の推進により、安全で良好な住環境の整備が図られる。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
住宅の現状の耐震化率C/A				%	16.17	19.25	22	24.75	24.75	
事業費				事業費	千円		1,350	1,350	1,350	—
				うち一般財源	千円		875	875	875	—

事業名称	空家等適正管理事業						[1439]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	都市建設部 建築住宅課			国土強靱化 交付金・補助金名	住宅市街地総合整備促進事業費補助			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 04 施策 01 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市内の管理不全な状態にある空き家				災害に強いまちづくりを進めるため空き家対策総合支援事業を推進する。 空家等適正管理事業において、「鴻巣市空家等対策計画」に基づき、空き家バンクへの登録促進や、管理不全な空き家の解消に向けた所有者への適正な管理を啓発・依頼することで、災害発生時の被害を抑制していく。また、危険な状態にある空き家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等として、助言・指導等を行うことで改善を図っていく。さらに、老朽化した空き家等の解消のため、空き家等の解体工事を行った者に補助金を交付するなど、空き家の解消に向けた取組を推進していく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
空き家等が適正に管理されることで、生活環境の保全及び安全・安心な地域社会が実現する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
行政指導等により解決した管理不全な空き家件数			件	50	50	50	50	50
空き家でなくなった件数（更地・居住）（累計）			件	197	225	240	257	257
事業費			事業費	千円	3,209	3,792	3,522	—
			うち一般財源	千円	3,209	3,792	3,522	—

事業名称	北新宿第二土地区画整理事業						[903]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	都市建設部 市街地整備課			国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金			
事業年度	平成〇7年度～令和15年度							
総合計画	政策 〇4 施策 〇1 基本事業 〇3							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
北新宿第二土地区画整理事業地内 同区域の土地権利者及び利用者				市施行で実施する区画整理事業で、良好な居住環境を有する宅地の 基盤整備を行う。 【今後の方向性】 令和4年度に第10回事業計画変更を行い、令和16年3月31日まで事 業期間の延伸、資金計画及び全体事業費の見直しを行った。今後も 事業完了に向け、物件移転補償及び区画道路の整備を実施する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
良好な居住環境を有する宅地の基盤整備と既存の整備改善がなされ る。								
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
北新宿第二土地区画整理事業整備率（事業費ベース）		%	0	80.3	86.2	90.7	100	
事業費		事業費	千円		374,655	649,596	451,270	—
		うち一般財源	千円		222,579	318,613	137,537	—

事業名称	広田中央特定土地区画整理事業						[909]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	都市建設部 市街地整備課			国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金			
事業年度	平成09年度～令和08年度							
総合計画	政策 04 施策 01 基本事業 03							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
広田中央特定土地区画整理区域 同区域内の土地権利者				市施行で実施する区画整理事業で、良好な居住環境を有する宅地の 基盤整備を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【今後の方向性】 第5回変更事業計画において令和7年度末を施行完了としているが、 事業の進捗状況を鑑み、施行期間を延伸し令和8年度内の事業完了を 目指す。				
土地区画整理事業により、公共・公益施設を一体的に整備改善を図り、 既存農地等との整合も考慮して良好な居住環境を有する宅地の基盤 整備を行う。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
整備率			%	0	100	100	100	100
事業費			千円		136,745	54,106	198,917	—
うち一般財源			千円		126,581	43,663	198,917	—

事業名称	駅施設等維持管理事業						[508]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	都市建設部 都市計画課			国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 04 施策 04 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画					
駅利用者 駅前公衆便所、広場、自由通路、エレベータ、エスカレータ				【事業概要】 駅前公衆便所及び広場・自由通路の清掃業務を行うほか、これらの施設の故障・破損箇所の修繕などの維持管理業務を行う。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【今後の方向性】 令和6年度に鴻巣駅自由通路の点検業務委託を行う。 令和6年度の、鴻巣駅自由通路の点検業務委託の結果を踏まえて、令和7年度以降に詳細設計を行う。併せて国庫補助事業等の歳入計画についても検討する。					
駅施設等が適正に維持管理されることにより、駅利用者の利便性が高まる。									
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
管理上の苦情件数			件	0	0	0	0	0	
事業費			事業費	千円		29,121	45,825	162,711	—
			うち一般財源	千円		28,204	31,841	94,227	—

事業名称	市民センター管理運営事業						[162]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	市民生活部 自治振興課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 06 施策 02 基本事業 03							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市民センター利用者				施設を維持するため、予防保全の観点から、定期点検、日常点検の結果を踏まえ、計画的に修繕を行っていく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民相互の親睦及び交流の場が確保されている。 地域の行政拠点として位置づけられている。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
不具合による利用支障件数			件	0	0	0	0	0
事業費			千円		9,418	27,885	28,442	—
うち一般財源			千円		8,299	26,731	27,288	—

事業名称	市民活動センター管理運営事業						[1365]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	市民生活部 自治振興課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度 ～ 令和08年度									
総合計画	政策 06 施策 02 基本事業 03									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
市民					施設を維持するため、予防保全の観点から、定期点検、日常点検の結果を踏まえ、計画的に修繕を行っていく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民活動センターが適切に管理運営されるとともに、市民活動の拠点施設としてNPOやボランティア団体などの市民活動団体等に関する情報が発信され、多くの市民が市民活動に参加する。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
不具合による利用支障件数				件	0	0	0	0	0	
事業費				事業費	千円		61,045	61,045	61,045	—
				うち一般財源	千円		57,729	57,506	57,506	—

事業名称	コミュニティセンター管理運営事業						[1521]			
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する								
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態								
担当部署	市民生活部 自治振興課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 06 施策 02 基本事業 03									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
コミュニティセンター利用者					施設を維持するため、予防保全の観点から、定期点検、日常点検の結果を踏まえ、計画的に修繕を行っていく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民相互の親睦及び交流の場が確保されている。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
不具合による利用支障件数				件	0	0	0	0	0	
事業費				事業費	千円		40,120	41,804	40,048	—
				うち一般財源	千円		37,234	38,493	36,737	—

事業名称	公共施設等マネジメント事業						[1434]	
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する						
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態						
担当部署	財務部 資産管理課				国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 06 施策 04 基本事業 03							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画			
市民、市有公共施設（施設管理者）					【事業概要】 利用需要や社会経済情勢の変化等を見据えながら、持続可能な自治体経営を推進するために、「鴻巣市公共施設等総合管理計画」等に基づいた公共施設全体のあり方及び公共マネジメントの仕組みの検討、最適な公有財産の保有・利活用・処分といった、ファシリティマネジメントを推進する。 【今後の方向性】 【全体】計画の進行管理、施設最適化、PPP推進 不用財産の処分等の実施・検討 【個別】エネルギー管理手法（BEMS等）の検討 随意契約保証型民間提案制度の実施 等			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
人口減少社会等に対応した公共施設等の適正な管理・整備・改修・再編が行われることにより、安全・安心・満足度の高く、持続可能な公共施設の管理運営を行う。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
庁内検討委員会及び調査部会開催数			回	2	7	7	7	7
市民1人あたりの公共施設等維持管理費			円	4,840	4,191	4,191	4,191	4,191
事業費	事業費		千円		5,690	4,551	5,880	—
	うち一般財源		千円		5,690	4,551	5,880	—

事業名称	包括施設管理業務事業						[1625]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	4	火災や建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	財務部 資産管理課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 06 施策 04 基本事業 03								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
市有公共施設（施設管理者）及び利用者					【事業概要】 施設毎・業務毎に発注していた設備点検や保守管理・小規模修繕等の業務について、高度な専門的知識と優れた力/力を有する民間事業者と連携し、業務をまとめて委託することで、「業務水準の統一」「業務品質の向上」「施設の安全性向上」「事務の効率化」などを図り、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげる。 庁舎・小中学校・公民館など、全142施設で実施。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					◆リスクシナリオ4-2「市の行政機能が低下する中で応急対応行政需要が大量に発生する事態」にも関連				
状態の一元把握・優先順位化の支援・管理の質の向上・予防保全体制の確立・膨大な事務コストの低減等の効果により、安全・安心かつ持続可能な公共施設の管理運営が行われている。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
包括管理施設の年間保守管理計画の執行率				%	100	100	100	100	100
対象施設・設備の不具合により、施設利用を停止した件数				件	0	0	0	0	0
事業費				事業費	千円	511,372	512,586	520,440	—
				うち一般財源	千円		511,372	512,586	520,440

事業名称	都市下水路維持管理事業						[782]		
カテゴリ	1	被害の発生抑制により人命を保護する							
リスクシナリオ	5	異常気象（浸水・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態							
担当部署	上下水道部 下水道課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 04 施策 03 基本事業 99								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
都市下水路 調整池					調整池や水路の浚渫等を実施し、浸水被害の軽減を図ること目的として整備を推進する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					※リスクシナリオ7-2「洪水抑制機能が大幅に低下する事態」と関連有				
適切な管理を行うことにより、都市下水路の機能が維持されています。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
都市下水路維持管理の委託件数				件	16	16	17	17	17
緊急時の雨水ポンプ場施設の不具合による不稼働日数				日	0	0	0	0	0
事業費				千円		44,618	44,618	44,618	—
				うち一般財源	千円		4,800	4,800	4,800

事業名称	災害支援体制整備事業						[194]		
カテゴリ	2	救助・救急・医療活動により人命を保護する							
リスクシナリオ	1	救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態							
担当部署	危機管理監 危機管理課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 03 施策 01 基本事業 03								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
市民					備蓄計画に基づき、防災倉庫における備蓄すべき品目、数量の適正化を図る。また、非常用トイレ等の避難所における備品の整備を進める。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大規模な災害が発生した直後の市民生活を確保するため、食料、生活必需品等の備蓄体制の整備を図る。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
鴻巣市地域防災計画に基づく備蓄計画の充足率				%	80.2	83.4	100	100	100
事業費				事業費	千円	24,373	25,390	15,872	—
				うち一般財源	千円		24,109	25,102	15,584

事業名称	保健衛生総務費庶務事業						[418]		
カテゴリ	2	救助・救急・医療活動により人命を保護する							
リスクシナリオ	3	疫病・感染症が蔓延する事態							
担当部署	健康福祉部 健康づくり課			国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和06年度～令和08年度								
総合計画	政策 02 施策 01 基本事業 99								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画					
医療機関 職員				市の業務継続計画（BCP）に基づく備蓄量に加えて、発災後の感染症対策からマスク、消毒液等を、医療機関に提供できるように備蓄量を増やすとともに、浸水しない備蓄場所を確保していく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				R7:940人分、R8：1,880人分、(R9：2,820人分) ※備蓄から3年を目途に入替を実施していく。 R10:R7購入分を入替のため放出(医療機関等) 同時に940人分購入し、2,820人分を維持					
医療機関が、地域医療の推進に益々協力してくれる。 職員の事業を遂行できる。									
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
災害時等に医療機関に提供するための備蓄数			人分	0	0	940	1,880	1,880	
事業費			事業費	千円		67,212	38,082	30,922	—
			うち一般財源	千円		60,684	37,923	30,763	—

事業名称	滝馬室地区施設道路整備事業						[1442]	
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する						
リスクシナリオ	1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態						
担当部署	都市建設部 都市計画課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～							
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 01							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市民、滝馬室地区				長期未着手の土地区画整理事業の見直しを受けて、平成26年3月26日の「滝馬室地区地区計画」の都市計画決定に基づき、滝馬室地区内の地区施設道路の整備を図る。 （計画スケジュール） 平成27年度 路線測量 平成30年度 用地地測量、 令和元年度 土地評価 不動産鑑定、物件調査、物件補償 令和2年度 用地測量 令和4年度 砂利敷 令和5年度 物件調査 令和6年度 不動産鑑定 物件調査単価入替え 令和7年度 土地売買契約 令和8年度 工事（地下埋設物） 令和9年度 工事（地区施設道路）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
無接道地や袋路状道路を解消し、地区の利便性や安全性、防災性が向上している。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
事業進捗率			%	61	63	63	63	100
事業費			事業費	千円	1,427	14,000	1,000	－
			うち一般財源	千円		1,427	14,000	500

事業名称	道路改良事業						[535]		
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する							
リスクシナリオ	1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態							
担当部署	都市建設部 道路課			国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 01								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画					
各地区からの生活道路改良要望箇所数 市道				【事業概要】 市民からの改良要望により、現況確認後、鴻巣市道路等整備箇所 評価実施要綱に基づき、鴻巣市道路等整備箇所評価検討委員会を開 催し、優先度に応じて、順位を決定し、道路拡幅及び道路側溝の布 設等の道路改良工事を推進する。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活道路の改良により、市民の利便性、安全性が高まる。									
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
生活道路改良済延長(基本計画累計)			m	11,187	15450	17950	20450	20,450	
事業費			事業費	千円		185,008	205,710	205,710	—
			うち一般財源	千円		185,008	205,710	205,710	—

事業名称	市街化編入に伴う地区施設道路整備事業						[1239]	
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する						
リスクシナリオ	1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態						
担当部署	都市建設部 道路課			国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金			
事業年度	令和04年度～							
総合計画	政策 04	施策 02	基本事業 01					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
計画道路（地区施設道路）及び利用者				《実施計画》 平成23年1月に市街化編入された、旧暫定逆線引き区域内（原馬室地区、松原2.3.4丁目地区、小松2丁目地区、大間・滝馬室地区）の地区施設道路の整備を図る。 整備計画路線数＝33路線、L＝4212m （セットバック除く：L＝2750m）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				測 量：平成21年度～ 物件調査積算：平成24年度～ 用地・補償費：平成24年度～ 工 事：平成25年度～				
区域内道路を整備することにより、消防活動困難区域の解消及び、道路幅員狭小を改善し、交通の安全性・利便性の向上を図る。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
道路整備率			%	58	61.7	63.3	64.5	100
事業費			千円		6,810	15,000	15,000	－
うち一般財源			千円		1,110	750	750	－

事業名称	市道A－1004号線整備事業						[1173]			
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する								
リスクシナリオ	1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態								
担当部署	都市建設部 道路課				国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金				
事業年度	令和04年度～令和07年度									
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
計画道路（市道A - 1004号線）及び利用者					【事業概要】 （1期区間）屈巢から寺谷までの約400mの区間を整備し、平成26年度に供用開始。 （2期区間）大幹線排水路から寺谷東団地までの約320m区間を整備し、平成30年度に供用開始。 （3期区間）国道17号箕田南交差点から北側へ約100mの区間を拡張し、歩道整備と右折帯の設置を実施する。 【今後の方向性】 令和6年度 用地、物件移転補償 令和7年度 交差点改良及び歩道整備工事					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
鴻巣地域と川里地域を東西に結ぶ、市道A-1004号線を整備することにより、交差点付近の渋滞を改善し、交通の安全性・利便性の向上を図る。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
道路整備率				%	0	0	100	－	100	
事業費				事業費	千円		52,706	65,000	－	－
				うち一般財源	千円		19,506	32,500	－	－

事業名称	幹線道路等整備事業						[1613]			
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する								
リスクシナリオ	1	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路が閉塞する事態								
担当部署	都市建設部 道路課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～									
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
主に市民が利用する市道のうち、舗装の個別施設計画の対象となる幹線道路等及び利用者					【事業概要】 舗装の個別施設計画に基づき、対象路線のアスファルト舗装を改修する。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					【今後の方向性】 市民からの振動等の苦情や改修要望箇所を考慮しながら、原則として舗装の個別施設計画に基づき、改修工事を実施していく。また、令和7年度の事業費は公共施設等適正管理推進事業債等の地方債を活用し対応する。					
多くの市民が利用する幹線道路等を適正に維持、保全し、安心して利用できる道路環境を整備し、利便性の向上を図る。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
整備進捗率				%	61.3	76	82	88	100	
事業費				事業費	千円		244,000	255,000	244,000	—
				うち一般財源	千円		41,500	52,500	41,500	—

事業名称	荒川左岸通線整備事業						[544]			
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する								
リスクシナリオ	2	旅客・物資の輸送が長期間停止する事態								
担当部署	都市建設部 道路課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～									
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
都市計画道路荒川左岸通線及び利用者					【事業概要】 荒川左岸通線を北本市方面（市道B-363号線から主要地方道さいたま・鴻巣線まで）に延伸する。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					【今後の方向性】 令和6年度から3箇年かけて物件調査を予定しており、令和9年度以降に順次用地買収に着手する。（幅員18.0m、延長約630m）					
鴻巣駅西側の骨格道路が整備され、交通の利便性向上を図る。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
道路整備率				%	0	0	0	0	100	
事業費				事業費	千円		16,000	16,000	16,000	—
				うち一般財源	千円		800	800	800	—

事業名称	駅南通線整備事業						[1575]	
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する						
リスクシナリオ	2	旅客・物資の輸送が長期間停止する事態						
担当部署	都市建設部 道路課			国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金			
事業年度	令和04年度～							
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
計画道路（駅南通線）及び利用者				【事業概要】 上尾道路から荒川左岸通線までの約366mの区間において、両側歩道付き幅員16mの道路整備を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【今後の方向性】 令和5・6年度 実施設計・CBR試験 令和6年度 用地測量 令和7年度 物件調査 令和8年度～ 用地買収・物件移転補償				
国土交通省所管の上尾道路事業化に伴い、交差点接続に合わせ、荒川左岸通線までの区間を整備することにより、上尾道路と周辺市道とのアクセスを改善し、交通の利便性を図る。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
道路整備率			%	0	0	0	0	100
事業費	事業費		千円		11,000	9,000	28,000	853,000
	うち一般財源		千円		3,350	450	1,400	42,650

事業名称	三谷橋大間線（3期工事）整備事業						[1576]			
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する								
リスクシナリオ	2	旅客・物資の輸送が長期間停止する事態								
担当部署	都市建設部 道路課				国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金				
事業年度	令和04年度～									
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
計画道路（三谷橋大間線（3期））及び利用者					事業概要】 上尾道路から荒川左岸通線までの約429mの区間において、両側歩道付き幅員16mの道路整備を行う。 【今後の方向性】 令和6年度～ 用地買収・物件移転補償					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
国土交通省所管の上尾道路事業化に伴い、交差点接続に合わせ、荒川左岸通線までの区間を整備することにより、上尾道路と周辺市道とのアクセスを改善し、交通の利便性を図る。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
道路整備率				%	0	0	0	0	100	
事業費				事業費	千円		244,901	310,000	230,000	1,470,000
				うち一般財源	千円		35,901	15,500	11,500	73,500

事業名称	上尾道路接続市道整備事業						[1640]			
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する								
リスクシナリオ	2	旅客・物資の輸送が長期間停止する事態								
担当部署	都市建設部 道路課				国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金				
事業年度	令和04年度～									
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
計画道路（9路線）及び利用者					【事業概要・今後の方向性】 上尾道路に接続する市道9路線の道路整備を行う。 令和7年度 用地買収・物件補償(A-2045) 予備設計(B-241・B-476・A-2020・A-1038・ A-2017・B-481) 令和8年度 用地買収・物件補償(A-2045) 用地測量・物件調査(B-241・B-476・A-2020・ A-1038・A-2017・B-481) ※B-177については国と協議中。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
上尾道路整備に伴い接続する市道9路線の拡幅整備等を行うことで、道路ネットワークの強化とともに交通環境整備を図る。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
道路整備率				%	0	0	0	0	100	
事業費				事業費	千円		45,200	29,557	56,662	705,000
				うち一般財源	千円		7,550	16,157	3,362	35,250

事業名称	ホームページシステム事業						[84]			
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する								
リスクシナリオ	3	情報通信が輻輳・途絶する事態								
担当部署	市長政策室 秘書課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度 ～ 令和08年度									
総合計画	政策 06 施策 03 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
市民のうちインターネット利用者 市民数×スマートフォン普及率（内閣府消費動向調査より）					一定量のアクセス負荷に耐えうるサーバは確保されているが、緊急災害時にはアクセス集中によって市のホームページが閲覧できなくなるおそれがあるため、情報通信手段の充実を図る必要がある。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					市ホームページへのアクセス集中対策として、トップページを緊急災害モードへ切り替えることで、HTMLや画像をデータなどのコンテンツを一時的に排除し、サーバの負荷を軽減させるとともに、X（旧Twitter）・LINEなどのSNSをはじめ、市民の利用実態を把握しながら情報発信手段の充実を図っていく。					
市ホームページへのアクセス数が増加し、市政情報が十分に伝わっている。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
アクセス集中により不具合が生じた件数【国土強靱化指標】				件	0	0	0	0	0	
事業費				事業費	千円		7,131	7,131	7,131	—
				うち一般財源	千円		5,811	5,811	5,811	—

事業名称	ネットワークシステム事業						[83]		
カテゴリ	3	交通ネットワーク、情報通信機能を確保する							
リスクシナリオ	3	情報通信が輻輳・途絶する事態							
担当部署	総務部 ICT推進課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 06 施策 04 基本事業 04								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
市職員及び市民					地域防災計画で災害対策本部や地域活動拠点に指定されている市役所新館、本庁舎、吹上支所、川里支所や、福祉避難所に指定されている市内公民館8か所、コミュニティセンター3か所のほか、文化センター、総合体育館、コスモスアリーナ、花々の里の19施設に整備したWi-Fi環境について、災害発生時にも職員間の情報共有や、住民が広く情報収集できる状態を維持していく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市がネットワークを介して提供する情報が障害なく利用できる環境を提供する									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
Wi-Fi環境維持施設数				施設	19	19	19	19	19
事業費				事業費	千円	74,254	76,237	74,402	—
				うち一般財源	千円		74,254	76,237	74,402

事業名称	防犯対策啓発事業						[131]		
カテゴリ	4	必要不可欠な行政機能を確保する							
リスクシナリオ	1	被災等により、治安が悪化する事態							
担当部署	市民生活部 自治振興課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度 ～ 令和08年度								
総合計画	政策 03 施策 02 基本事業 02								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
市民 自治会及び自主防犯パトロールグループ					【市民の防犯意識向上を図るため啓発活動を行う】 ・広報紙、市ホームページ（毎週更新）により犯罪情報や防犯対策の情報を発信 ・防犯に関する講習会等を開催（毎年12月） ・団体等からの要望で防犯に関する出前講座を実施 ・青色回転灯装備車両（3台）による市内巡回パトロールを実施（原則週2回、市内での事件発生時等緊急時は随時） ・青色回転灯装備車両（18台）により、業務の行き帰りにパトロールを実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
啓発活動を通して、街頭犯罪等の件数が減少するとともに、市民の防犯に対する意識が高まる。									
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
地域防犯パトロールグループ登録者数			人	3,381	4,767	4,850	4,900	4,900	
街頭犯罪8種と侵入窃盗の合計発生件数			件	190	294	250	225	225	
事業費			事業費	千円		260	281	281	—
			うち一般財源	千円		260	281	281	—

事業名称	地域防犯体制支援事業						[132]	
カテゴリ	4	必要不可欠な行政機能を確保する						
リスクシナリオ	1	被災等により、治安が悪化する事態						
担当部署	市民生活部 自治振興課				国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 02 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画			
市民、自治会及び地域防犯パトロールグループ					◆防犯カメラの設置により、犯罪抑止を図る 設置場所については、鴻巣警察署と協議。令和元年度から3年度まで毎年6台、4年度7台、5年度6台設置 ◆自主防犯パトロールグループの活動支援と新規自主防犯パトロールグループ登録のPRを行う ・自主防犯パトロールグループへ防犯用品を支給（帽子、ベスト、腕章、信号灯、懐中電灯、のぼり旗、旗竿） ・5人以上で活動する防犯パトロールグループの登録受付 ・防犯講習会等の開催（毎年12月） ・鴻巣地区防犯協会及び鴻巣地区暴力排除推進協議会へ負担金交付 ◆住宅等防犯対策補助金の実施			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民一人一人の防犯意識が向上し、地域における犯罪及び事故が未然に防げるよう「自分たちのまちは自分たちで守る」との観点からそれぞれの責務を明らかにする。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
地域防犯パトロールグループ登録者数			人	3,381	4,767	4,850	4,900	4,900
街頭犯罪8種と侵入窃盗の合計発生件数			件	190	294	250	225	225
事業費	事業費		千円		5,438	15,684	15,804	—
	うち一般財源		千円		4,882	15,406	15,526	—

事業名称	本庁舎維持管理事業						[104]		
カテゴリ	4	必要不可欠な行政機能を確保する							
リスクシナリオ	2	市の行政機能が低下する中で応急対応行政需要が大量に発生する事態							
担当部署	財務部 資産管理課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 06 施策 04 基本事業 03								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
本庁舎・新館					庁舎の維持管理と施設内器具等の修繕（「包括施設管理業務委託事業」分を除く）を行っている。 主な内容については以下の業務委託等を発注するほか、光熱水費等の必要維持管理経費を執行する。 ・総合窓口業務、人的警備業務 ・電話交換業務、電話交換機器リース料				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					◆令和4年度より、庁舎建物総合管理委託業務等の建物・設備（非常用発電設備含む）保守関係業務については、リスクシナリオ1～4対象「包括施設管理業務委託事業」に移行の上、実施中。				
災害対策本部機能の安定的確保のため、本庁舎施設・設備が良好な状態に保たれている。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
庁舎の設備の不具合により、施設利用を停止した件数				件	0	0	0	0	0
事業費				千円		80,787	136,093	76,136	—
				うち一般財源	千円		71,545	126,554	66,597

事業名称	防災意識向上事業						[1457]	
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する						
リスクシナリオ	1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態						
担当部署	危機管理監 危機管理課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 01 基本事業 01							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市民				災害発生時に住民が迅速に避難が行えるよう、日常からの備えとして「ハザードマップ」を全世帯へ提供するとともに、本ツールを活用した「市民防災講座」を開催し、自主的な防災活動実践に繋げていく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
日常時から様々な機会を通じ、防災意識を高めてもらうことで、緊急時・災害時において、自助・共助・公助をキーワードとした自主的な活動が望める環境づくりを推進する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
市民防災講座による満足度			%	89.2	94.6	94.7	94.8	94.8
事業費	事業費		千円		100	600	7,100	—
	うち一般財源		千円		100	600	7,100	—

事業名称	道の駅整備事業						[1383]		
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する							
リスクシナリオ	1	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態							
担当部署	環境経済部 道の駅整備プロジェクト					国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	平成25年度～令和09年度								
総合計画	政策 05 施策 02 基本事業 03								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2 全体計画			
「道の駅」の整備						本市の地方創生の拠点となる施設として、道路利用者の休憩機能、道路情報や周辺の観光・イベント情報等の情報発信機能、農業を始めとする地域産業の活性化に寄与する地域連携機能を併せ持つ「道の駅」を整備する。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
「道の駅」の整備により、道路利用者の利便に供し、本市の農産物・加工品・工芸品及びその他物品の紹介、販売、地域情報の発信並びに交流の促進等により、にぎわいの創出と地域産業の振興を図る。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
施設数				施設	0	0	0	0	1
事業費				千円		357,386	632,886	660,700	—
うち一般財源				千円		10,540	10,186	3,000	—

事業名称	エコな住環境づくり事業						[1603]			
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する								
リスクシナリオ	2	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態								
担当部署	環境経済部 環境課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 03 施策 03 基本事業 05									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
市民、事業者					エネルギー供給の停止による影響を抑える必要があることから、引き続き、エネファーム（家庭用燃料電池）や蓄電システムをはじめとした省エネルギー設備の設置に対する補助制度による導入促進を図っていく。 これまでの実績を踏まえて、補助対象となる設備や家電の見直しを行う					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が環境問題に関心を持ち、環境負荷の少ない住環境づくりに取り組む。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
地球温暖化防止を目的とした補助金の交付件数				件	427	600	427	427	427	
事業費				事業費	千円		5,014	10,047	10,047	—
				うち一般財源	千円		9	42	42	—

事業名称	配水管等布設事業						[914]			
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する								
リスクシナリオ	3	上水道等が長期間にわたり供給停止する事態								
担当部署	上下水道部 水道課				国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金				
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 03 施策 05 基本事業 01									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
給水区域内水道使用者					水道水の安定供給を継続するため、管路の耐震化及び更新を計画的に進めていく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
配水設備等の拡張及び改良事業等により、水道水が安定供給されている。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
管路の耐震管率				%	9.4	9.4	9.5	9.6	9.6	
基幹管路の耐震適合率				%	83.9	83.9	83.9	83.9	83.9	
事業費				事業費	千円		906,402	899,232	899,232	—
				うち一般財源	千円		473,104	453,410	440,397	—

事業名称	配給水管等維持管理事業						[915]	
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する						
リスクシナリオ	3	上水道等が長期間にわたり供給停止する事態						
担当部署	上下水道部 水道課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 05 基本事業 01							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
給水区域内水道使用者				水道水を安定供給するため、配水管路等の維持管理を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・漏水調査業務→漏水箇所の早期発見 ・維持管理業務→配水及び給水管の維持管理 ・必要に応じ修繕工事 ・漏水等修繕箇所の道路舗装復旧工事				
配水管路等の効率的な維持管理を行い、水道水が安定供給されている								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
漏水等修繕率			%	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
漏水等受付件数			件	600	600	550	500	500
事業費	事業費		千円		205,888	205,888	205,888	—
	うち一般財源		千円		205,888	205,888	205,888	—

事業名称	汚水管渠整備事業						[933]		
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する							
リスクシナリオ	4	汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態							
担当部署	上下水道部 下水道課			国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 03	施策 06	基本事業 01						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画					
公共下水道認可区域の一般家庭、事業所・工場				認可区域内における未普及地区について、汚水を速やかに排除し、快適で衛生的な生活環境を保つことを目的として整備を推進する。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
污水管渠（污水管、污水ます）が整備されている									
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
整備面積			ha	1,504	1,529	1,532	1,534	1,534	
整備率			%	97.2	98.9	99.0	99.2	99.2	
事業費			事業費	千円		401,290	87,600	62,100	—
			うち一般財源	千円		28,208	41,370	27,395	—

事業名称	汚水中継ポンプ場維持管理事業						[940]	
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する						
リスクシナリオ	4	汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態						
担当部署	上下水道部 下水道課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03	施策 06	基本事業 01					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
汚水中継ポンプ場 マンホールポンプ				汚水中継ポンプ施設の不稼働数ゼロを目標に施設の点検や、非常用 発電機が稼働できるよう燃料の備蓄を進めていく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ポンプ場・マンホールポンプの適正な維持管理を行うことにより、汚 水中継ポンプの機能が保たれています。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
施設管理業務委託回数（年間）			回	417	417	417	417	417
（公共）緊急修繕不具合件数			件	0	0	0	0	0
事業費			事業費	千円	65,352	65,352	65,352	—
			うち一般財源	千円		65,352	65,352	65,352

事業名称	合併処理浄化槽設置補助事業						[280]	
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する						
リスクシナリオ	4	汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態						
担当部署	環境経済部 環境課			国土強靱化 交付金・補助金名	循環型社会形成推進交付金			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 06 基本事業 03							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市街化調整区域内世帯（集落排水事業区域除く）				汲み取り及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
補助金制度の活用により、市街化調整区域内のくみ取り及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、河川の浄化を図る。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
当年度の補助件数			件	30	30	30	30	30
事業費			千円		16,531	16,531	16,531	—
うち一般財源			千円		2,578	2,578	2,578	—

事業名称	社会福祉協議会運営補助事業						[293]	
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する						
リスクシナリオ	5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態						
担当部署	健康福祉部 福祉課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 02 施策 02 基本事業 04							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
市社会福祉協議会				災害ボランティアセンター開設のための訓練や図上訓練などの研修を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域福祉の推進団体である社会福祉協議会組織が機能し、自主運営でできる経営基盤が確立されています。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
災害ボランティアセンター開設のための研修回数（強靱化）			回	1	1	1	1	1
事業費			千円		65,000	65,000	65,000	—
うち一般財源			千円		65,000	65,000	65,000	—

事業名称	自治会活動支援事業						[152]			
カテゴリ	5	生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する								
リスクシナリオ	5	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態								
担当部署	市民生活部 自治振興課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 06 施策 02 基本事業 01									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
自治会、市民					地域の活力や支え合いの力が低下しないよう、平時から自治会活動や市民活動団体の重要性を啓発し、活動の活性化を支援することで、共助による避難行動や避難所での生活環境維持ができる地域コミュニティの構築を目指す。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会活動を活発化することにより、地域のコミュニティ意識が高揚する。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
過去1年間に自治会活動に参加したことがある市民の割合				%	36.9	40.9	43.0	45.0	45.0	
事業費				事業費	千円		42,487	42,487	42,487	—
				うち一般財源	千円		42,487	42,487	42,487	—

事業名称	商工会補助事業				[1503]				
カテゴリ	6	「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する							
リスクシナリオ	1	農業・産業の生産力が大幅に低下し、経済活動が停滞する事態							
担当部署	環境経済部 商工観光課				国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 05 施策 01 基本事業 01								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
事業者					商工会をはじめとした産業支援機関と連携を図りながら、企業等の業務継続計画（BCP）策定状況について実態を把握し、策定の重要性について普及啓発活動を行うことで、策定を促進していく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
商工会の活動が活発となる。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
普及促進物配布				部	—	20	50	100	100
事業費				事業費	千円	39,813	37,813	37,813	—
				うち一般財源	千円		39,813	37,813	37,813

事業名称	認定農業者育成事業						[236]			
カテゴリ	6	「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する								
リスクシナリオ	1	農業・産業の生産力が大幅に低下し、経済活動が停滞する事態								
担当部署	環境経済部 農政課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度 ～ 令和08年度									
総合計画	政策 05 施策 02 基本事業 01									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
農業者					大規模自然災害による農作物の被災や農地の荒廃は、耕作放棄につながるおそれがあること、また、農業従事者の高齢化が進展することから、担い手を確保していく必要がある。 農業者の後継者不足等による食料安定供給の停滞を解消するために、次世代の担い手育成の支援を行っていく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農業の担い手を育成するとともに効率的で経営の安定した農業者の確保を目指します。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
認定農業者数				人	181	185	188	190	190	
事業費				事業費	千円		99	99	99	—
				うち一般財源	千円		99	99	99	—

事業名称	渡内糠田排水機場維持管理事業					[250]		
カテゴリ	6	「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する						
リスクシナリオ	1	農業・産業の生産力が大幅に低下し、経済活動が停滞する事態						
担当部署	環境経済部 農政課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和05年度～令和08年度							
総合計画	政策 05 施策 02 基本事業 02							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
排水機場				地域の冠水を防ぎ、生活と農地等を守るため、施設の維持管理を行うとともに、土地改良施設維持管理適正化事業等を活用し、老朽化した施設の保全対策を進める。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				R5:調整池土砂浚渫 R6:3号ポンプ整備補修 R7:1号ポンプ整備補修 R8:2号ポンプ整備補修				
吹上地域、糠田地区の足立北部一・二号排水路からの水を集め、荒川に排水機場により強制放流することにより、地域の湛水を防ぎ、地域の生活と農地等を守る。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
不具合の件数			回	0	0	0	0	0
事業費			千円		55,798	65,147	69,115	—
うち一般財源			千円		27,363	65,147	69,115	—

事業名称	鴻巣・行田地区経営体育成基盤整備事業						[1326]
カテゴリ	6	「稼ぐ力」を確保できる経済活動の機能を維持する					
リスクシナリオ	1	農業・産業の生産力が大幅に低下し、経済活動が停滞する事態					
担当部署	環境経済部 農政課			国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	平成24年度～令和07年度						
総合計画	政策 05 施策 02 基本事業 02						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画			
鴻巣市（屈巣・広田）、行田市（野・埼玉）地区のほ場整備対象農地				平成24年7月に設立された「鴻巣・行田地区ほ場整備推進協議会」による経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）に対し、鴻巣市と行田市が共同で事業支援を行う。 ・整備面積：鴻巣市62.3ha 行田市26.9ha 合計89.2ha ・補助率：国50％ 県27.5％ 市20.0％ 地元2.5％			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
かんがい施設の整備により、生産性が向上するとともに、維持管理を軽減する。							
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
整備率（整備済面積ベース）		％	0	100	100	－	100
事業費		千円		5,126	13,334	－	－
うち一般財源		千円		1,226	13,334	－	－

事業名称	消防水利施設管理事業						[192]	
カテゴリ	7	二次災害を発生させない						
リスクシナリオ	1	消火力低下等により、大規模延焼が発生する事態						
担当部署	危機管理監 危機管理課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 01 基本事業 05							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
消防水利施設（防火水槽、消火栓）				消火栓修繕計画に基づき、水道課へ依頼して消火栓の新規設置及び修繕工事を行うとともに、川里地域に現存する防火水槽について、危険防止のための蓋掛け工事を行うことにより消防水利施設の整備に努め、消防体制の充実を図る。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
消火栓が整備され、消防活動が効率よく行えるようになり、火災による被害を軽減する。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
消防水利の施設の充足率（国の消防施設整備計画実態調査より 3年に1回の調査）			%	72.4	72.4	75.3	78.3	78.3
事業費			千円		40,091	40,091	40,091	—
うち一般財源			千円		40,091	40,091	40,091	—

事業名称	管渠公共柵維持管理事業						[943]			
カテゴリ	7	二次災害を発生させない								
リスクシナリオ	2	洪水抑制機能が大幅に低下する事態								
担当部署	上下水道部 下水道課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 03 施策 06 基本事業 01									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
公共下水道の管渠 公共下水道の汚水柵・マンホール					下水道管路施設の詰まりや管渠の破損等による長期停止等により、 汚水が滞留する被害の軽減を図ることを目的として推進する。 ※リスクシナリオ5-4「汚水処理の長期停止等により、汚水が滞留 する事態」に関連有					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
公共下水道の管渠、マンホール及び柵を適切に維持管理することにより、 公共下水道の機能が保たれています。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
修繕した管渠やマンホールの箇所数				箇所	15	13	13	13	13	
管渠やマンホールの詰まり等による苦情件数				件	17	15	15	15	15	
事業費				事業費	千円		91,755	116,355	116,355	—
				うち一般財源	千円		76,855	96,355	96,355	—

事業名称	大気・土壌・水質環境対策事業						[276]	
カテゴリ	7	二次災害を発生させない						
リスクシナリオ	3	危険物・有害物質等が流出する事態						
担当部署	環境経済部 環境課				国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 04 基本事業 01							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画			
事業所、事業者					危険物・有害物質等の流出を未然に防止するため、定期的に環境調査を実施する必要があることから、関係する法、条例により規制された事業所や事業者に対して定期的・継続的な監視を実施するとともに、法令遵守の啓発など適切な指導をしていく。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事業者が関係する法・条例で定められている各種基準を順守している。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
法・条例、各種基準違反件数			件	0	0	0	0	0
事業費			千円		3,458	3,458	3,458	—
うち一般財源			千円		3,276	3,276	3,276	—

事業名称	埼玉中部環境保全組合負担金						[990]			
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする								
リスクシナリオ	1	大量に発生する災害廃棄物・産業廃棄物等の処理が停滞する事態								
担当部署	環境経済部 環境課				国土強靱化 交付金・補助金名					
事業年度	令和04年度 ～ 令和08年度									
総合計画	政策 03 施策 03 基本事業 03									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画					
市民					可燃ごみと粗大ごみを適正に処分する埼玉中部環境保全組合に構成市から負担金を支出することで、継続的かつ安定的なごみ処理を実施していく。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が安全にごみの搬出を行えるようにします。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
維持管理不備による使用不能件数				件	0	0	0	0	0	
事業費				事業費	千円		309,965	289,097	341,297	—
				うち一般財源	千円		309,965	289,097	341,297	—

事業名称	道路改修事業						[528]		
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする							
リスクシナリオ	2	市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態							
担当部署	都市建設部 道路課					国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度								
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 03								
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画				
各地区からの生活道路改修要望箇所数 市道					【事業概要】 市民からの改修要望により、現況確認後、鴻巣市道路等整備箇所評価実施要綱に基づき、鴻巣市道路等整備箇所評価検討委員会を開催し、優先度に応じて、順位を決定し、道路拡幅及び道路側溝の布設等の道路改修工事を推進する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・亀裂又は凹凸が生じている舗装の打ち換えを行うことにより、市民が安心して道路を利用できる。 ・水路や側溝を修繕して水の流れを阻害している箇所を改修することにより、排水能力が保たれている。									
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
道路維持管理上の事故件数				件	0	0	0	0	0
事業費				事業費	千円	144,500	157,900	172,640	—
				うち一般財源	千円		144,500	157,900	172,640

事業名称	橋りょう維持事業						[538]	
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする						
リスクシナリオ	2	市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態						
担当部署	都市建設部 道路課			国土強靱化 交付金・補助金名	道路更新防災等対策事業費補助			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 03							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
橋りょう及び利用者				【事業概要】 鴻巣市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、493橋を対象として、橋梁定期点検、補修設計、補修工事を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【今後の方向性】				
市が管理する橋りょうを補修することにより、市民が安心・安全に利用できることを図る。				令和6年度 橋梁定期点検70橋、補修工事、修繕計画更新 令和7年度 橋梁定期点検100橋、補修設計、補修工事 令和8年度 橋梁定期点検100橋、補修設計、補修工事				
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
橋りょうの健全性Ⅲ及びⅣ（危険）箇所数			件	22	18	17	15	15
事業費			千円		69,530	46,330	76,330	—
うち一般財源			千円		29,530	12,120	10,770	—

事業名称	道路境界査定事業						[524]
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする					
リスクシナリオ	3	土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態					
担当部署	都市建設部 道路課			国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度						
総合計画	政策 04 施策 02 基本事業 03						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画			
市道				道路境界の確定や査定資料の閲覧、官民境界証明書の交付等を行っている。具体的には以下のとおり。 【市道・市有水路の境界が未確定の場合】 ・市道・市有水路の境界確認申請 ・境界資料・現地調査 ・境界立会 ・境界確定測量・報告書の保存 【市道・市有水路の境界が確定済の場合】 ・査定資料の閲覧 ・官民境界証明書の申請受付 ・官民境界証明書の交付 エリア査定を行い市道、市有水路の境界を明確にする。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
道水路の管理区分が明確になっている。							
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
境界確定率		%	100	100	100	100	100
事業費	事業費	千円		2,120	47,420	47,420	—
	うち一般財源	千円		2,120	47,420	47,420	—

事業名称	土地改良施設維持事業						[254]
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする					
リスクシナリオ	4	耕作放棄地等の荒廃地が大幅に増加する事態					
担当部署	環境経済部 農政課				国土強靱化 交付金・補助金名		
事業年度	令和04年度～令和08年度						
総合計画	政策 05 施策 02 基本事業 02						
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画		
土地改良施設の不良箇所					用排水路等の修繕や改修を行い、施設の維持管理に努める。また、施設関係機関等との情報共有・連携対応に係る体制の強化・充実に向けた取り組みを推進する。		
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
施設の補修や修繕をおこない、適切な維持管理をする。							
指標・事業費の推移		単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
整備率		%	100	100	100	100	100
事業費		千円		17,796	9,432	9,432	—
うち一般財源		千円		11,271	9,432	9,432	—

事業名称	雨水整備事業					[1216]				
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする								
リスクシナリオ	5	広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態								
担当部署	上下水道部 下水道課					国土強靱化 交付金・補助金名	防災・安全交付金			
事業年度	令和04年度～令和08年度									
総合計画	政策 04 施策 03 基本事業 02									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）						2 全体計画				
公共下水道認可区域（雨水）						令和2年度に策定した「鴻巣市雨水管理総合計画」に基づき、下水道による浸水対策を計画的に進め、浸水被害の軽減を図ることを目的として整備を推進する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
雨水管渠が整備されることにより、浸水被害が減少する。										
指標・事業費の推移				単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値	
整備面積（市内全域）（累計）				h a	330.8	336.6	341.9	342.7	342.7	
整備率（市内全域）				%	44.4	45.1	45.8	46.0	48.6	
事業費				事業費	千円		162,600	127,746	29,211	—
				うち一般財源	千円		28,150	73	5	—

事業名称	地域防災計画整備事業					[198]		
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする						
リスクシナリオ	6	労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態						
担当部署	危機管理監 危機管理課				国土強靱化 交付金・補助金名			
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 03 施策 01 基本事業 99							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 全体計画			
市民 市職員・					災害対策基本法第42条に基づき、鴻巣市防災会議を開催し、地域防災計画の作成と実施を推進する。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が災害時に迅速に対応できる為、必要に応じ防災計画を改訂し、市職員へ災害時の対応を周知・徹底を図る。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
災害（震災・洪水）発生時の避難場所を知っている市民の割合			%	52.0	64.3	74.3	84.3	84.3
災害時の役割分担（自分の）を理解している職員の割合			%	79.2	72.7	75.0	77.5	80.0
事業費	事業費		千円		1	66	66	—
	うち一般財源		千円		1	66	66	—

事業名称	収蔵室維持管理事業					[709]		
カテゴリ	8	大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする						
リスクシナリオ	7	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失する事態						
担当部署	教育部 生涯学習課			国土強靱化 交付金・補助金名				
事業年度	令和04年度～令和08年度							
総合計画	政策 01	施策 04	基本事業 03					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 全体計画				
文化財整理収蔵室（あたご公民館内）				災害発生時に収蔵物等が毀損することの無いように、職員が施設を巡回し保管や保全状況の確認を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
文化財整理収蔵室が適正に管理されている。								
指標・事業費の推移			単位	基準値	R06年度	R07年度	R08年度	全体計画 目標値
職員による年間巡回回数			回	24	35	41	48	48
事業費			千円		132	132	132	—
うち一般財源			千円		132	132	132	—

鴻巣市国土強靱化地域計画〈令和6年度資料編〉

発	行	令和6年11月
---	---	---------

企画・編集	鴻巣市 市長政策室 総合政策課
-------	-----------------

埼玉県鴻巣市中央1-1

TEL 048-541-1321

FAX 048-543-5480

<https://www.city.kounosu.saitama.jp/>
